

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業理念に掲げた「誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。」というミッションのもと、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの関わりの中で事業活動を行っています。社会や企業が抱える様々な課題に対してマルチステークホルダーとの適切な協働により価値を創出し、当社グループおよび社会や経済の持続的な発展に繋げてまいります。その上で生み出した収益・成果については、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが社会や経済の持続的な発展につながるという認識のもと、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、企業理念に掲げた「HUMANOLOGY for the future ～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」というビジョンを実現するうえで、「人材」を極めて重要な資本であると捉えており、従業員の生産性向上やエンゲージメント向上に資する積極的な人材投資を通じて、持続的な成長と付加価値の最大化に注力します。

従業員への投資について、具体的には、働きやすい職場づくりや成果に報いる報酬制度の整備、自己変革を促す人材・組織開発プログラムの提供を行っています。賃金の引上げを含む処遇改善に取り組んでいることに加え、既に導入済みのテレワーク勤務制度やフレックス勤務制度についても柔軟な働き方を支援するための拡充を検討しており、従業員への持続的な還元を目指してまいります。

2. 取引先への配慮（必須記載）

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【2022年6月16日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【https://www.dentsusoken.com/sites/dentsusoken_default/files/2023-02/partnership_ISIDstatement_0.pdf】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和 5年9月8日

株式会社電通総研

代表取締役社長 名和 亮一